

検討事項	現状	課題	行革の方針（案）
1.公共施設保有量の削減	<p><b>（公共施設等管理計画の概要）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● H29年3月に「北杜市公共施設等管理計画」（計画期間：30年間）を策定し、次の2つの目標を掲げている。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今後30年間で更新時期を迎える公共施設の<b>保有量（延床面積）を30%程度縮減</b>する。</li> <li>2. <b>類似施設の統廃合や複合化</b>、地域や民間への<b>譲渡</b>を進める。</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市の保有する公共施設は、361施設あり、延床面積は50万6,212㎡となっている。</li> <li>● 延床面積の内訳は、観光、農林、温泉施設などの産業系施設が全体の30.6%を占め、次いで学校教育施設の23.8%、市営住宅の17.4%の順に多くなっており、この3分類で全体の7割を占めている。</li> <li>● 人口規模に対して他市より施設保有量が多く、また、サービスが重複する類似施設が多い。</li> <li>● 市民1人当たりの行政財産（建物）の延床面積は8.67㎡と県内市平均の4.16㎡に比べ、2.1倍多い。</li> <li>● 施設を約30%削減した場合の30年間の更新費用は、1年当たり15.5億円と推計される。</li> </ul> <p><b>（個別施設計画の進捗）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設分類ごとの中・長期にわたる維持管理や更新等の方向性、スケジュール、費用など具体的な対応方針を示す個別施設計画については、R1年度に骨子案概要版を作成、パブリックコメント実施。その後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市民ワークショップなどによる意見聴取ができず、個別施設計画の策定は中断した。</li> </ul>	<p><b>（施設の老朽化）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般的に大規模改修の目安となる築30年以上経過した施設の延床面積の割合は、H29年3月時点で全体の27.1%となっている。</li> <li>○ 引き続き、延床面積をそのまま保持した場合、10年後（R8）には49.3%、20年後（R18）には89.0%となり、急速に老朽化が進行する。</li> </ul> <p><b>（人口減少）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本市の人口は、H18年の50,138人以降減少が続き、H28.4.1時点では47,927人まで減少している。今後もこの傾向は継続する見通しで、R22年には、32,879人まで減少すると推計されている。</li> </ul> <p><b>（更新費用の増加）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共施設を全て更新した場合、30年間の更新費用は、1,117.3億円、1年当たり37.2億円の経費が必要になる。この額は、直近5年間に整備・改修に要した費用の年平均値11.1億円の約3.4倍に相当する。</li> </ul> <p><b>（職員の意識改革）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共施設等の現状等を理解し、経営的視点に立った総量適正化、予防保全管理への転換を図っていくとともに、社会経済状況や市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、コスト意識の向上に努める必要がある。</li> </ul> <p><b>（財政的制約の強まり）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 少子高齢化や人口減少の進展に伴って、将来的に税収減や扶助費等の支出増が見込まれることを勘案すると、公共施設等の新設や更新等に必要な資金額を大幅に増加させることは現実的ではない。</li> <li>○ 一方、今後30年間に必要な更新費用は総額で3,382.3億円、1年当たり112.7億円と試算され、現在保有する公共施設等の全ての維持更新を行うことは、推計上極めて困難である。</li> </ul>	<p><b>（公共施設等管理計画の見直し）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共施設の再編を抜本的に進めるため、公共施設等総合管理計画をゼロベースで見直すこととし、R3年度中に改定する。</li> <li>■ 改定にあたっては、本市が公共施設の統廃合を進める上で、総延床面積の削減目標をどの程度に設定すれば、現状、投資している公共施設整備資金との均衡が保てるかを検証し、再編への取組を加速させ、持続可能な確固たる行財政基盤の構築を目指すものとする。</li> </ul> <p>（参考：検証①）</p> <p>公共施設の延床面積を30%程度縮減した場合、30年間の更新費用は1年当たり15.5億円と試算され、直近5年間に整備・改修に要した費用の年平均値11.1億円の約1.4倍となり、現在よりも将来負担の方が大きくなる。</p> <p>：</p> <p>：</p> <p>公共施設の延床面積を50%程度縮減した場合、30年間の更新費用は1年あたり12.8億円、直近5年間に整備・改修に要した費用の年平均値11.1億円の約1.15倍。</p> <p>：</p> <p>：</p> <p>（参考：検証②）</p> <p>公共施設の延床面積を65%程度縮減した場合、30年間の更新費用は1年当たり10.8億円と試算され、直近5年間の水準とほぼ同程度の額まで削減できるが、更新時期を迎える施設の延床面積が6割以上縮減されることになる。</p> <p><b>（更新のルール化）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 更新にあたっては、市民ニーズや社会の要請等を長期的な視点から検討し、複合化や多機能化による既存施設の有効活用や、公民連携による事業方式も積極的に検討し、施設総量の縮減を図る。</li> <li>■ 築40年以上の公共施設や大規模改修が必要となった施設、耐震安全性が確保できない施設、バリアフリー化できない施設は、供用廃止を検討するとともに、供用廃止後の更新は行わないものとする。</li> </ul>

# 北杜市の公共施設の現状と課題を踏まえた行財政改革の方針（案） ②

検討事項	現状	課題	行革の方針（案）
<p><b>1-1市立保育園</b></p>	<p>●市内には、市立保育園が15園（うち分園3）、市立認定こども園が3園、私立保育園が2園あり、公立の施設数は県内で最も多い。</p> <p>●市立保育園15園の総定員数1,385人に対し、入園児童数は922人で、利用率は66%と低い。（R2.4.1時点） 一方で、2つの私立保育園の利用率の平均は約90%と高い状況にある。</p> <p>●人員体制は、正職員が84人、会計年度任用職員が168人となっており、会計年度任用職員が67%を占めている。（R2.4.1時点）</p>	<p>○建替を行う小淵沢東保育園、小淵沢西保育園を除く13の保育園のうち7園が建築後30年以上経過しており、今後老朽化による施設の改修費の増加が見込まれる。</p> <p>○子育てで選ばれるまちを目指すため、これまでの維持管理や施設改修等への投資を最小限としつつ、機能強化や保育サービスの向上に資する施設整備・運営に一層重点をおいていく必要がある。</p> <p>○核家族化や共働き世帯の増加などにより保育ニーズが多様化し、子育て環境が大きく変化する中、効果的・効率的な保育所運営によるサービスの質向上を図るため、民間で可能な業務は民間で行うべきとの考えのもと、全国的にも増加している民間活力の導入についても検討する必要がある。</p>	<p>■複数の保育園が設置されている地域については、優先して統廃合を進めるものとし、将来的には他市の公立保育園利用率水準と同程度の利用率水準となる規模での集約化・統廃合を進める。 ※近隣他市の公立保育園利用率平均約80%</p> <p>■加えて、休日保育、長時間保育等の保護者ニーズに応じたサービスの充実を図るため、指定管理者制度を活用した民間事業者による施設運営について検討する。また、併せて公立保育園の民営化についても検討を進める。</p>
<p><b>1-2市立中学校</b></p>	<p>●市内には、市立中学校が9校あり、県内市のうち甲府市を除いて1番多い、</p> <p>●本市の生徒数は、1,123人。1校あたりの生徒数は約125人で、県内の市のうち最も少ない。（県「R2年度学校・学級・児童生徒数」）</p> <p>●学校教育費の内訳は、施設整備費が最も多く25.9%、人件費20.8%、情報機器・授業経費19.3%、バス運行費10.7%、部活動費4.0%となっている。</p>	<p>○9校のうち、5校が築年数30年以上経過しており、今後老朽化による施設の改修費、修繕費等の増加が見込まれる。</p> <p>○今後、限られた資源を重点的かつ効果的に活用し、教育水準の維持・向上と持続可能な学校運営を行うため、適正な規模への統合・再編を進める必要がある。</p> <p>○子育てで選ばれるまちを目指すため、学校機能の強化や教育の質向上に向けた投資へとシフトしていく必要がある。</p>	<p>■生徒数の減少、施設の老朽化などを踏まえ、他市の1校当たりの生徒数と同水準となる規模での中学校の統合・再編を進める。 ※近隣他市の1校当たりの生徒数平均約330人</p> <p>■具体的には、2～4校での統合・再編を進め、中でも小規模校については早急に対応方針の検討を進める。</p> <p>■また、学校の統合・再編を進め、縮減された施設整備費等の財源を、学校機能強化や教育の質向上のための財源への活用を進める。</p>

# 北杜市の公共施設の現状と課題を踏まえた行財政改革の方針（案） ③

検討事項	現状	課題	行革の方針（案）
<p><b>1-3.市営住宅</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市では、公営住宅38団地835戸、市単独住宅12団地557戸、合計50団地1,392戸を管理。入居率は、公営住宅が86.9%、市単独住宅が86.2%。政策空き家※3は、公営住宅209戸、市単独住宅8戸。</li> <li>●市内すべての公共施設の延床面積のうち、17.4%を市営住宅が占めている。</li> <li>●本市の公営住宅と市単独住宅の戸数は、県内市のうち甲府市を除いて1番多い。（県「令和元年度市町村別公共施設状況調」）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公営住宅※1・市単独住宅※2のストックが多いことで、民間の参入を阻害している側面があると考えられる。</li> <li>○木造や戸建て住宅が多く、今後、維持管理費に加え、老朽化による修繕や大規模改修費の増加が見込まれ、すべての団地を存続させることは困難である。</li> </ul> <p>※1 公営住宅法に基づき、国の補助等により、地方公共団体が建設し、低所得者向けに割安な賃料設定で提供する賃貸住宅。          ※2 市が国の補助を受けることなく単独で建設、買取、無償譲渡又は借上げを行い、住民に賃貸するための住宅。          ※3 新規募集を行わず、承継入居も現在同居している者のみに限定し、耐用年数経過後、ある程度の空き家が生じた段階で、残っている入居者に他の住宅への移動を促し、団地全体の除却又は建て替えを行う予定で管理している住宅。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■一定の入居率があることも十分踏まえながら、他市の状況を参考として、団地数・管理戸数を整理縮小していく。 ※近隣他市の住宅管理数平均約500戸</li> <li>■中でも、退去者への家賃補助制度等の導入も検討しながら、老朽化した木造戸建・簡易平屋建住宅の廃止を優先的に進める。</li> <li>■また、市営住宅の整理縮小と併せて、用途廃止用地の民間住宅地等への有効活用を進める。</li> </ul>
<p><b>1-4.市立図書館</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●旧町村ごとの市立図書館8つが施設の複合化しつつ合併後も存続しており、施設数は県内自治体で最も多い、</li> <li>●市立図書館の総蔵書数は約46万冊で、県内市と比較し総量では十分な資料数を保有している。</li> <li>●R3年度の人員体制は、正職員4人、会計年度任用職員24人、アルバイト19人で構成。</li> <li>●R2年度の図書館運営、維持管理に係る経費は約1.2億円、そのうち人件費が約7,700万円を占めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総蔵書数は多いが、各図書館に蔵書が分散しており、1館あたりの蔵書数はむしろ少ない。</li> <li>○貸出利用者数、貸出冊数ともに年々減少傾向にある。 【年間貸出利用者】H28：94,899人、R2：84,800人 【年間貸出冊数】H28：368,437冊、R2：332,138冊</li> <li>○子育て世代に選ばれる魅力ある図書館づくりを目指し、これまでの維持管理等への投資から、図書館の機能強化や図書サービスの向上に向けた投資へとシフトしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■他市の状況を参考としながら、整理縮小、集約化を進める。併せて、賑わいの創出、市民交流、コワーキングなど新たな価値創出の拠点としての機能の強化充実を進める。 ※近隣他市の図書館設置数平均約4施設</li> <li>■具体的には、現行の市立図書館について、中核的な図書館3施設程度に再編し、他の図書館は図書室や図書コーナーとして機能の縮小を進める。</li> <li>■また、図書館の整理縮小、集約化と併せて、効率的かつ効果的な運営を図るため、委託可能な業務については民間への委託を進めるとともに、図書館のデジタル化など利用者の利便性向上に向けた取組を進める。</li> </ul>
<p><b>1-5学校給食センター</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現在、「北杜南学校給食センター」「北杜北学校給食センター」「小淵沢学校給食センター」「泉中学校学校給食調理場」の4箇所運営。</li> <li>●「小淵沢学校給食センター」「泉中学校学校給食調理場」は、建設から約40年経過し、老朽化が進んでいる状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「小淵沢学校給食センター」及び「泉中学校学校給食調理場」については、今後老朽化が一層進み、大規模改修が必要となった場合は、近隣のセンターへの統合を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「小淵沢学校給食センター」「泉中学校学校給食調理場」は老朽化による大規模修繕等が見込まれることから、「北杜南学校給食センター」または「北杜北学校給食センター」への統合を進める。</li> </ul>
<p><b>1-6公営温泉</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市は、県内自治体で最も多い10の公営温泉施設を保有しており、複数の温泉施設が近隣地域にある状況である。</li> <li>●すべての公営温泉施設で指定管理者による管理運営を行っており、10施設のうち7施設は市から指定管理料を支出している。</li> <li>●市民の利用者よりも、市外からの利用者の方が多い施設がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○温泉ポンプ等の定期的な更新費用はもとより、施設の老朽化に伴う修繕費は増加傾向にある。</li> <li>○一部の温泉施設では、温泉利用者数が低迷、減少している。</li> <li>○10施設はすべてが合併前に建設された施設であり、今後さらに大規模改修も見込まれ、すべての施設を存続させることは困難な状況。</li> <li>○指定管理料を市が負担している状況を踏まえると、市としての公営温泉サービスのあり方とともに、今後、老朽化が一層進み、大規模修繕が必要となる点も見据え、公共施設マネジメントの観点から、民間への譲渡、施設の廃止等の検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■現行の公営温泉については、大規模修繕の到来時期に合わせ、原則廃止とし、将来的に5施設程度に縮小を進める。 ※近隣他市の公営温泉施設数平均約4施設</li> </ul>